

行政手続きのDX	人材育成・確保
デジタルガバメント	サービスデザイン
デジタルデバйд	新技術活用
スマートシティ	デジタル予算

1. 都市基礎データ

国名	都市名	人口	面積
エストニア	エストニア全域	136万人(2023年)	45,340 km ²

2. 取組内容

■ 取組の背景

- 「デジタルアジェンダ2020」にて実装したデジタル変革を引き継ぐ形で、2021年に今後10年間の目標を設定した「デジタルアジェンダ2030」として公表。こうしたエストニアの電子政府の変革を支えているのが「X-Road」というデータ連携基盤であるが、さらにこのX-Roadを基に「UXP」や「Managed UXP」などのデータ連携基盤へと昇華させている。
- X-Road（エストニア国内ではX-Teeとも称される。）は2016年にオープンソース化されていることもあり、国外でも多くの機関・企業に採用され、より簡易的にワンストップ・ワンスオンリーを実現したサービス構築を実現させ、データ連携基盤のパイオニアとしての地位を確立している。

■ 具体的な取組

X-Roadを通じて提供される主要なサービスは以下等が挙げられる。

- Eesti.ee（国家情報ポータル）
 - ✓ 政府情報と電子サービスが一元化されたオンラインシステム。
 - ✓ 国民は自分自身の登録情報が閲覧できるほか、結婚・離婚の手続きを除き、ほぼすべての申請をオンラインで行うことが可能。（住民登録申請、出生届、年金・各種手当の申請等が電子化）
 - ✓ ログインは国民番号カード（eID）による認証のほか、Mobile-ID（SIMカード）、Smart ID（アプリ）も利用可能である。

3. 関係機関

- 経済通信省(MKM)：政府の情報社会化に係る政策策定を所掌
- サイバメティカ(Cybernetica)：X-Roadの開発を主導。他にも海外へのパッケージ輸出での実績も多くある。

4. 取組の結果・効果

■ 現在までに得られた効果

- 「X-Road」は世界20カ国以上で導入されており、中でも「UXP」は米国疾病管理予防センター（CDC）、ウクライナの電子政府相互運用システム、ナミビアのe政府相互運用システムなど、各国政府の重要システムでも導入が進んでいる。
- 日本国内では「スーパーシティ型国家戦略特区（内閣府）」における「市民総合ポータルサービス」アプリの開発・運用、および民間企業（三井住友信託銀行、NEC）におけるヘルスケアデータ流通基盤の検討において「UXP」が採用されている。
- このデータ連携基盤によりエストニア国民の95%がインターネットによる確定申告を行っており、生産年齢人口の90%がインターネット・バンキングを利用している。

5. 東京都への応用の可能性（選定理由）

- 自治体が連携して共通のシステム構築・運営を目指していることから、一元化されたオンラインシステムの利活用方法が参考になる
- オンラインの行政サービスを様々なログイン手法を用いて安全かつワンストップ・ワンスオンリーにて実装可能となる点を示す先進的なユースケースとなる。

6. 参考URL

デジタルアジェンダ2030(<https://www.mkm.ee/media/6970/download>)
 X-Road： [X-Road - e-Estonia](#)
 E-Estonia([e-Estonia - We have built a digital society & we can show you how](#))
 スーパーシティ構想でのUXP採用：
 (<https://eltes.co.jp/news/release/3947/>)
 民間企業でのUXP採用 ([230314.pdf \(smtb.jp\)](#))